

2023 年度事業計画（2023.4.1-2024.3.31）

認定特定非営利活動法人わかやま NPO センター

総論

近年は様々な「持続可能性」を意識した事業展開を実施していますが、この方針を原則として継続します。

和歌山県 NPO サポートセンターの運営に際して、県内 NPO 法人の情勢、NPO 法人が持つニーズなど、県内の NPO 法人に関する様々な情報収集と共有を進めています。これらの知見を 2023 年度以降の事業運営にも活かしていきます。また、内閣府 NPO ウェブ報告システムの利用開始に伴う説明会の実施など、NPO 法人制度に関する DX 化への対応を開始しています。

現在わかやま NPO センターの事業の中核となっている和歌山県 NPO サポートセンターは、今年夏に 2024 年度以降の第 7 期指定管理者の公募が行われる見込みです。指定管理者への選定を最優先に、和歌山県内の NPO をはじめとした民間公益活動の活性化に向けた取り組みを引き続き進めます。

社会的には「地域のつながり」がコロナ禍でより希薄になったなどという指摘がみられます。近年増加している「こども食堂」等に代表される新たな「地域の居場所」の重要性がより高まると考えられます。こども食堂に限らず、様々な形態の「地域の居場所」の拡大が必要というスタンスに立ち、支援を進めます。

また、橋本市・田辺市で始まりつつある「地域運営組織」「小規模多機能自治」の取り組みにも積極的に参加します。県外の地方都市では、NPO 支援センターが「地域運営組織」や「小規模多機能自治」等を担う団体支援に携わる事例が多数見られるなど、NPO 支援のあり方が変わりつつあります。県内においても NPO 支援のあり方が変わる可能性もあり、状況を注視しながらわかやま NPO センターとしてできる支援のあり方を検討します。

一方、NPO の現場では変わらず「人・モノ・カネ」の不足の声が聞こえます。DX による運営実務の効率化も期待されていますが、活動の場を確保することが困難という声もあります。わかやま NPO センターの法人事務所【写真】を複数の NPO で共同利用できる「シェアオフィス」として提供し、場の提供を図りつつ、わかやま NPO センターとしての自主収益事業の拡大を図ります。



過去に応募した経験がある、休眠預金等活用事業の

「資金分配団体」への改めての応募を期待する声も寄せられていますが、資金分配団体から資金を提供する先の「実行団体」にも膨大な事務作業が求められるなど負荷が大きいとされています。今年度、休眠預金等活用事業に関する法改正が行われる見込みとなっていることから、最新の情勢に関する情報を収集し、和歌山県内で可能な事業の検討を進めます。

2023 年度の重点ポイント

【1】和歌山県 NPO サポートセンターの確実な運営

新型コロナウイルス感染症が感染症法上の第 5 類感染症に移行することを受け、県内の NPO・ボランティア団体の活動も徐々に勢いを取り戻すと考えられます。和歌山県 NPO サポートセンターのご利用も徐々に回復傾向にあります。県内の市民活動を様々な側面でバックアップできるよう、サポートセンターの着実な運営に努めます。特に、NPO サポートセンターの知名度向上に向けた取り組みを進めます。

また、今年は 2024 年度以降の第 7 期指定管理者の公募が夏に行われる見込みです。これまで 6 期 18 年の指定管理者としての安定した実績をもとに、次年度以降も管理運営に携われるよう全力で取り組みます。

【2】「地域運営組織」支援に向けた検討・実証

県内 2 市との連携で「地域運営組織」「小規模多機能自治」の活動支援に積極的に関与します。両市とも、2023 年度は制度の本格導入に向けた事業が始まる見込みとなっています。地域運営組織の組織化や運営に際しては NPO 支援のノウハウが応用できることが多いとみられており、わかやま NPO センターが有する



様々なノウハウを地域のまちづくりに活かす機会になると考えられます。地域では総務部門を担う人材、地域のコーディネートを担う人材の不足が予想されていることから、特にこうした部分の支援に携わることになると想定されます。県内 2 市での取り組みを着実に進めることで、他の自治体への水平展開も期待できることから、現地自治体や NPO・ボランティア団体などとの連携も合わせて積極的に取り組みます。

【写真】 田辺市で開催された小規模多機能自治に関する学習会（2021 年 2 月）

【3】 オール和歌山による公益的活動支援のプラットフォームづくり

わかやま NPO センターが展開している「わかやま SDGs パートナーシップ基金」には多くの資金ニーズが寄せられています。産官学民の「オール和歌山」による公益的活動支援の枠組みを少しでも強化し、NPO・ボランティア団体の資金ニーズに応えられるよう取り組みを進めます。

2023 年度個別事業計画

1) 和歌山県 NPO サポートセンター運営

2021 年度から第 6 期指定管理者として運営している「和歌山県 NPO サポートセンター」では、新型コロナウイルスの動向が落ち着いた 23 年年明けから来館者が回復傾向にあります。利用者のさらなる回復に努めます。

また、23 年 3 月からの内閣府 NPO ウェブ報告システムの運用開始に伴う県内 NPO 法人への新たな支援ニーズが生まれていることから、支援着実に実施するとともに、ウェブ報告システムの普及、システムのよりよい改善に向けた調査・提案も進めます。NPO サポートセンターへの相談を契機に新たな事業展開につなげる「マッチング」も目標件数を年間 30 件と定め、積極的にアプローチをおこないます。

ここ最近、新たに NPO を設立し、地域課題解決等に努めたいという動きが増加傾向にあります。一方で不足が懸念されている、市民による公益活動の担い手、特に若年層の担い手の確保・連携により力を注ぎます。

2) NPO の組織基盤強化支援

NPO をはじめとした市民活動団体の運営基盤の強化のため、県内外の様々な機関とも連携を図りながら必要な支援を実施します。



【写真】 和歌山市地域フロンティアセンター会議室

まず「和歌山市地域フロンティアセンター」登録団体有志からなる和歌山市 NPO・ボランティア推進協議会では、今後のフロンティアセンターのあり方、今後の協議会のあり方に関する検討のニーズが挙げられています。和歌山市における官民協働の進展も視野に入れた取り組みを進めます。

また、社会的意義が高い NPO を主な対象に NPO の円滑な組織運営につなげるため、コンサルティングを含めた運営実務支援を継続します。

みその商店街内のわかやま NPO センター法人事務所に様々な NPO が集う「みその NPO シェアオフィス」事業を新規に開始し、有償による共同ポストの設置、2 階会議スペースの共同利用等、NPO の活動場所不足のニーズに対応します。

休眠預金等活用事業については、先述の通り、資金助成先となる「実行団体」にも膨大な資料作成などの実務が発生するなどの事由で、「資金分配団体」への応募を見送っていますが、今年度休眠預金等活用事業にまつわる法改正が行われ、制度改善が期待されています。動向を見極め、必要に応じて資金分配団体への応募を含めた検討をおこないます。

3) 様々な主体とのパートナーシップによる公益活動支援・SDGs 達成に向けた取り組み

● 企業等との連携

近畿労働金庫「NPO パートナーシップ制度」に基づく近畿 2 府 4 県の NPO 支援センター連絡会議と助成事業を継続実施します。今年度も「地域の居場所」をテーマとする計画です。こども食堂だけではなく、様々な形で運営されている「地域の居場所」の今後について討議する計画です。

また近畿労働金庫社会貢献預金（笑顔プラス）による防災・減災に資する事業を那賀地区で実施します。



【写真】2022 年度の防災講座

このほか「花王ハートポケット倶楽部」地域助成事業（県内 NPO・ボランティア団体への助

成事業）、大塚商会「たのくんからの贈り物」（大塚商会の商品寄贈）などの支援プログラムを通じ、県内の NPO・ボランティア団体、わかやま NPO センターの会員 NPO 等への様々な支援事業を継続します。

● 行政等との連携

引き続き和歌山市・橋本市・田辺市などとの事業連携を継続します。特に、橋本市・田辺市で 2023 年度から本格的に試行に入る「地域運営組織」「小規模多機能自治」の導入に向けた議論にも参画、新しい NPO 支援・地域支援のあり方を探ります。なお、田辺市からは試行にあたり年間 10~15 回開催予定の地域説明会やワークショップの運営に対する支援要請がすでに入っており、積極的に関与する計画です。

また、大規模災害発生に備えた「和歌山県災害ボランティアセンター（事務局：和歌山県社会福祉協議会）」の幹事団体の一つとして積極的に運営に協力するほか、県社協・市町村社協をはじめ防災に備える県内の様々なネットワーク組織との連携も継続します。

和歌山市 NPO ボランティア推進協議会との共催による「和歌山市議会との NPO・ボランティアの円卓会議」の開催など、県内の NPO・ボランティア団体が政策提言できる場づくりに取り組みます。

● NPO 等との連携

和歌山県の産官民のみなさんからのご寄附を原資にした「わかやま SDGs パートナーシップ基金」助成事業など、「SDGs」を共通言語にした団体同士の相互連携や SDGs 達成に資する取り組みの支援を継続します。

2022 年度からの継続となる「SAVEJAPAN プロジェクト」については、紀美野町中田の棚田での生き物探しプロジェクトを地元団体等と継続実施します。



【写真】SAVEJAPAN プロジェクトで連携している「紀美野町自然環境ネットワーク」YouTube チャンネル。こちらの QR コードからもアクセスできます。



和歌山県内の「地域の居場所」の拡充に向けてこども食堂運営組織をはじめとした活動団体支援につながる取り組みを実施します。

また、従来からの県外 NPO 支援機関とのネットワークへも積極的に参加し、和歌山県内の状況を発信するほか、情報収集を進めて和歌山県内にフィードバックできる体制を継続します。

4) 情報発信力の強化

わかやま NPO センターウェブサイトのリニューアルが完了し、県内 NPO・ボランティア団体に関する基本情報・主催イベント・助成金事業のデータベース化が実現しました。今後、データを蓄積しながら、和歌山県内の市民活動の活性化につながるよう、積極的な活用を進めます。

このほか、和歌山都市圏の NPO・ボランティア活動等の紹介記事や今後の地域活動のありかたについて考える記事を連載している「和歌山を創る新聞・わかつく」(わかやま新報隔週金曜掲載)、Facebook ページなどを通じた広報、YouTube による動画配信などを継続し、多方面からの情報発信に取り組みます。



【写真】わかやま新報隔週金曜連載「わかつく」

5) 組織力の向上

認定 NPO 法人として、毎事業年度 3,000 円以上のご寄附を 100 名以上からいただく目標の継続達成に向けて役職員一同取り組みを進めます。なお、2023 年 10 月に第 1 期の認定期間が満了し、今年度はその更新年度となります。第 2 期 5 年間の認定継続に向けた手続きを進めます。

和歌山県との間で締結している「人権尊重のまちづくり協定」に基づき、職員間での情報共有のほか、指定管理施設での実施が義務付けられている人権研修、各組織がおこなう人権尊重に向けた取り組みに積極的に参加します。

毎月 2 回のスタッフミーティングと正副理事長によるミーティング、原則偶数月に理事会を開催し、日々の意見交換・情報交換を進めます。

このほか、スタッフの能力アップのために県内外の各種団体が主催する各種研修に積極的に参加します。